

会社の概況 (2022年9月30日現在)

商号	株式会社朝日工業社 ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.
創業	1925年4月3日
設立	1940年8月8日
資本金	3,857,100千円
代表者	代表取締役社長 高須康有
従業員数	1,011名(連結)、965名(単体)
事業内容	■ 設備工事事業 ■ 機器製造販売事業
事業所	本社および本店(東京都港区) 大阪支社(大阪市淀川区) 支店8ヶ所、営業所28ヶ所 機器事業部(千葉県船橋市) 技術研究所(千葉県習志野市)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-1)第2822号 管工事業、電気工事業、 機械器具設置工事業、建築工事業 国土交通大臣許可(般-1)第2822号 消防施設工事業

連結子会社 (2022年9月30日現在)

国内	北海道アサヒ冷熱工事株式会社
海外	亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

(注) 国内子会社の旭栄興産株式会社は、2022年4月28日をもって解散しております。

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	54,400千株
発行済株式の総数	13,600千株
株主数	2,287名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
朝日工業社共栄会	1,202	9.35
朝日工業社西日本共栄会	1,030	8.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	973	7.57
朝日工業社従業員持株会	647	5.04
株式会社みずほ銀行	634	4.93
農林中央金庫	576	4.48
日本生命保険相互会社	501	3.90
高須康有	407	3.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	249	1.93
小野薬品工業株式会社	180	1.40

株式の所有者別分布状況

所有者	株主数	保有株式数	保有比率
個人・その他	2,073名	7,659千株	56.32%
金融機関	18名	3,272千株	24.06%
その他法人	112名	1,465千株	10.77%
外国法人等	66名	1,160千株	8.53%
金融商品取引業者	18名	44千株	0.32%
計	2,287名	13,600千株	100.00%

第94期 中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

株式会社朝日工業社

株主メモ

■ 事業年度

4月1日～翌年3月31日

■ 定時株主総会

毎年6月

■ 基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要がある場合は予め公告いたします。

■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

みずほ信託銀行株式会社

■ 郵便物送付先

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

■ 電話お問い合わせ先

0120-288-324 (フリーダイヤル)

※土・日・祝日を除く9:00～17:00

■ 特別口座お取扱店

みずほ信託銀行株式会社

本店および全国各支店

■ 単元株式数

100株

■ 上場金融商品取引所

東京証券取引所(プライム)

証券コード1975

■ 公告方法

電子公告により行います。

<https://www.asahikogyosha.co.jp>

ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

※当社は2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

※証券会社に口座をお持ちの場合、未払配当金の支払および支払明細発行以外のお手続は、お取引の証券会社にお申し出ください。

※特別口座では単元未満株式の買取および買増以外の株式売買はできません。



当第2四半期のポイント

受注高 **54,376**百万円 (前年比**62.1%**増)

売上高 **31,388**百万円 (前年比**10.5%**増)

営業利益 **55**百万円 (前年比**26.4%**増)

親会社株主に帰属する
四半期純利益 **106**百万円 (前年比**14.6%**減)



Top Message

トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、第94期中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

高須 康有

期中の市場環境について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種規制が緩和されたことに伴い、経済活動は正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な半導体不足やウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰に急激な円安の進行が重なるなど先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境は、設備工事業業につきましては、前連結会計年度に引き続き、建設投資は底堅く推移しておりますが、受注競争の激化や資機材価格の高騰などが懸念される厳しい状況が続きました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましても、前連結会計年度に引き続き、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向け製品、半導体製造装置向け製品ともに、電子部品等の不足による生産計画の調整による影響が続きました。

通期の見通しについて

第3四半期以降、日本経済は、新型コロナウイルス感染症への各種政策の効果もあり、景気は持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが日本経済の景気を下押しするリスクとなる懸念もあり、国内外の動向には注視する必要があります。

こうした事業環境の中で、設備工事業業は、受注競争の激化、資機材価格の高騰などが懸念される厳しい状況が続くと思われませんが、通期の売上高は、産業施設を中心とする大幅な受注量の増加により、利益面では原価低減による売上総利益率の改善に努め、当初予想の確保に

努めてまいります。また、機器製造販売事業は、FPD製造装置向け製品、半導体製造装置向け製品ともに生産計画の調整の影響が懸念されますが、当初予想の確保に努めてまいります。

株主の皆様へのメッセージ

このような中、設備工事業業は、引き続き、採算性と施工体制を重視し、将来に向けた戦略的受注活動の展開を図るとともに、施工現場における業務の効率化、生産性の向上と負荷軽減に取り組みます。機器製造販売事業は、生産性をさらに向上させるとともに、FPD・半導体の周辺市場や応用分野での顧客の開拓を進めます。また、健康的で働きがいのある職場づくりのため、「働き方改革」を着実に推進してまいります。当連結会計年度は第17次中期経営計画（2020年4月～2023年3月）の最終年度に当たり、現在、当社グループが直面している課題の解決と、先に策定した長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」に沿って、将来に向けた基盤づくりに取り組み、持続的な成長と企業価値の向上をさらに推し進めるものであります。また、基本方針として（1）魅力ある会社・職場づくりの推進、（2）利益重視の徹底、（3）将来に向けた経営基盤の強化を定めております。さらに、当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」という企業理念に基づく、SDGs（持続可能な開発目標）基本方針の重点課題に積極的に取り組み、サステナビリティの観点を踏まえた経営を推進し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

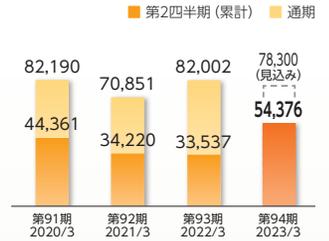
株主の皆様におかれましては、今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

単位:百万円

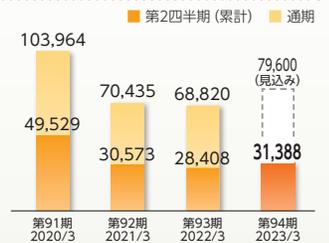
▶ 受注高

54,376

百万円

▶ 売上高

31,388

百万円

▶ 営業利益

55

百万円

▶ 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

106

百万円

▶ 純資産

34,230

百万円

▶ 総資産

66,057

百万円

連結財務諸表(要約)

貸借対照表

単位:百万円

	当第2四半期末 2022年9月30日現在	前期末 2022年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	46,173	52,136
固定資産	19,883	19,944
有形固定資産	5,277	5,383
無形固定資産	889	1,031
投資その他の資産	13,717	13,529
資産合計	66,057	72,081
(負債の部)		
流動負債	29,547	35,576
固定負債	2,279	2,143
負債合計	31,827	37,720
(純資産の部)		
株主資本	29,739	30,046
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,777	3,760
利益剰余金	22,777	23,120
自己株式	△ 672	△ 691
その他の包括利益累計額	4,490	4,314
その他有価証券評価差額金	4,740	4,652
為替換算調整勘定	222	170
退職給付に係る調整累計額	△ 472	△ 509
純資産合計	34,230	34,360
負債純資産合計	66,057	72,081

損益計算書

単位:百万円

	当第2四半期累計 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	前年同期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
売上高	31,388	28,408
売上原価	28,358	25,326
売上総利益	3,029	3,082
販売費及び一般管理費	2,973	3,038
営業利益	55	43
営業外収益	199	209
営業外費用	47	25
経常利益	206	227
特別利益	70	—
特別損失	18	0
税金等調整前四半期純利益	257	226
法人税、住民税及び事業税	114	55
法人税等調整額	36	46
四半期純利益	106	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	106	124

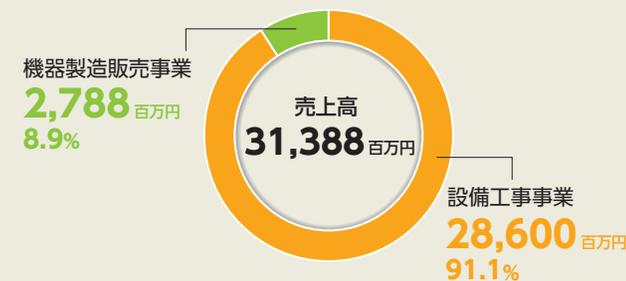
キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	当第2四半期累計 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	前年同期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 2,917	△ 3,237
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 364	△ 167
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,538	△ 1,418
現金及び現金同等物に係る 換算差額	39	20
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 4,782	△ 4,802
現金及び現金同等物の 期首残高	19,390	15,919
現金及び現金同等物の 四半期末残高	14,608	11,116

■ セグメント情報

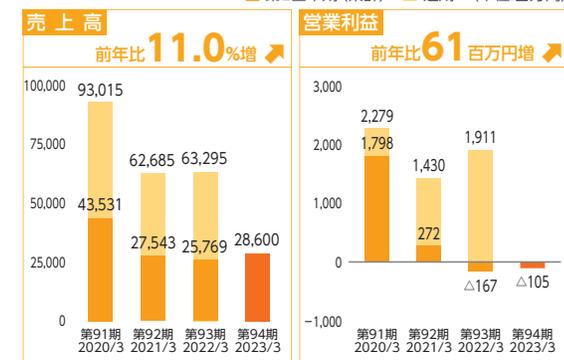
売上高構成比



■ 設備工事事業

事業内容：空気調和、給排水衛生、クリーンルーム等の環境整備に関する諸設備の設計、施工および監理

■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位:百万円)



■ 機器製造販売事業

事業内容：半導体および液晶製造装置向け精密環境制御機器の製造販売

■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位:百万円)



財務の詳細内容は、当社ウェブサイトからご確認いただけます。

朝日工業社

検索

気候変動への対応

朝日工業社グループは、現在世界が直面している気候変動への対応の一環として、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言への賛同表明を行い、同提言に沿って情報開示を行っています。今後は開示内容の精度の向上と拡充を進めるとともに、事業活動を通じて、さらに脱炭素社会の実現に寄与できるように努めていきます。



TCFD提言に沿った情報開示

- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が推奨する以下の4項目に関する情報を開示しました。今後は、開示内容と精度の向上および拡充を進めるとともに、事業活動を通じてさらに脱炭素社会の実現に寄与できるよう努めてまいります。

ガバナンス 気候関連リスク・機会についての組織のガバナンス

戦略 気候関連リスク・機会がもたらす事業・戦略、財務計画への実際の、潜在的な影響分析（2度シナリオ等に照らした分析を含む）

リスク管理 気候関連リスクの識別・評価・管理方法

指標と目標 気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標

【気候変動への対応に関する詳細は、QRコードからご確認いただけます。】
 ※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



気候変動に関する体制図

